

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18500187  
 研究課題名（和文） 個人の情報ライフスタイルの解明と図書館利用に関する選好意識との対応関係  
 研究課題名（英文） Preference Patterns of Library Services and their Relation to the Lifestyle  
 研究代表者  
 歳森 敦（TOSHIMORI ATSUSHI）  
 筑波大学・大学院図書館情報メディア研究科・准教授  
 研究者番号：80222149

## 研究成果の概要：

情報化社会の中で人々の行動は多様化しており、図書館サービスにおいても適切なセグメント化をおこなって利用者の特性を理解することが必要である。その方法として、メディアの選択に関する態度をもとにセグメント化をおこない、図書館サービスの選好との関連を確認した。

結果としてはメディアの利用、選択に対する態度と、図書館への選好には関係があるとは言えなかった。しかし、情報行動と選好意識を併せた類型化を行うことで、「調べもの志向」のグループにおいて、メディア利用と選好意識に整合的な関係が生じていること、一方、インターネット利用が進んでも、貸し出し利用者の選好はほとんど変わらないことなどを明らかにした。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	630,000	3,630,000

## 研究分野：都市計画

科研費の分科・細目：情報学 情報図書館学・人文社会情報学

キーワード：情報図書館学

## 1. 研究開始当初の背景

情報化社会の中で人々の行動は多様化しており、商品開発において細分化された顧客層（セグメント）を明確に把握することが求められている。図書館サービスにおいてもそのサービスの潜在消費者である市民について、適切なセグメント化をおこなって特性を理解した上で今後のサービス開発を行うことが必要であろう。

ところが、社会経済変数でセグメントを識別する伝統的なアプローチでは、セグメント間の相違はわずかであり、サービス開発上の意味があるようなセグメントを識別することは困難であることが経験的にわかっている。そのため、人々の行動様式（ライフスタイル）を軸に選好を捉える考え方が浮上している。図書館サービスの選好についても同様のことが言え、ライフスタイルとの関連において選好意識をとらえる試みは有意義であ

ると思われた。

## 2. 研究の目的

本研究は、一般市民を対象とする情報行動調査を通じて、多様なメディア利用の実際にもとづく「情報ライフスタイル」の類型を示すと共に、そのようなメディア利用の差異が図書館に利用や図書館サービスに対する選好意識にどのように結びつくかを明らかにし、今後の公共図書館サービスを検討する際の利用者理解の一方法を提案することを目的としている。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究方法の概要

まず最初に、若者の情報ライフスタイルの解明をめざして、筑波大学の一年生を対象とする予備調査を実施した。また、先行研究の文献調査を行い、情報行動に関する調査項目のリストアップと、その結果を整理し、本研究での調査項目候補の洗い出しを行った。

予備調査では若者の健康意識と情報行動の関連に着目し、日常的な情報行動、メディア利用に関する質問紙調査を行った。調査結果から、受動的な情報摂取と能動的な情報探索では使用するメディアが異なりこれらを区別する必要があること、情報の種類に応じたメディアの使い分けが行われていることを確認し、ライフスタイル尺度を構成する変数の検討をおこなった。

次に、実際の図書館利用と情報ライフスタイルの対応を検証する本調査の対象地域として、徒歩圏に小規模館ないし中規模館、遠方に大規模館という、規模の異なる複数館の選択が可能である札幌市北区を選定した。図書館の非利用者を含め、市民一般の情報ライフスタイル解明とおよび図書館への選好意識との関連づけのモデル化をめざして、地区を限った悉皆調査を実施した。調査票は情報行動を問う質問、家族全体の図書館利用実態を問う質問、図書館サービスへの選好意識を問うコンジョイント分析のための選択質問から構成した。調査の概要については次項参照のこと。

情報ライフスタイルの類型化は情報行動に関する回答を Two-step クラスタ分析にけることで行う。家族全体の図書館利用行動から世帯のライフステージ別の図書館利用行動について分析する。選択質問への回答をもとに Choice Based Conjoint 分析をおこない、さらに Hierarchical Bayes 推定により、個人別の部分効用値を推定する。個人別部分効用推定値と情報ライフスタイルの類型間の関連性について検討し、面白い結果が得られなかったため、情報行動と選好を併

せて Two-step クラスタ分析にかけて類型化をおこない、そのクラスター間の特徴の差異を分析した。

### (2) 調査の概要

中規模図書館、小規模図書館が徒歩や自転車移動によって選択利用可能な地域であること、大規模な中央館を主な利用館とすることも十分に可能であると考えられる地域であることなどを条件に、調査対象範囲を札幌市北区新琴似地区の、石狩市と札幌市北区麻生方面とを結ぶ幹線道路（道道 865 号）に沿って南西へ 1 丁画ブロックに入った帯状の住宅地とした。本来、より広域の郵送調査を行うべきであるが、住民票の閲覧に関して厳しい制約があり、大規模な調査が不可能であったことから、市内の特定地域の全世帯を対象とする調査方法を採用した。2008 年 2 月 20 日に日本郵便の配達地域指定郵便（タウンプラスサービス）を利用して、上記調査地域の全世帯に郵送し、同 3 月 10 日までに回答を郵便ポストへ投函するように依頼した。地域内の住宅 2,977 世帯の全数に配布し、782 世帯からの回答があったので回収率は 26.3% である。

## 4. 研究成果

### (1) ライフステージ別の図書館利用行動

世帯単位での図書館利用の実態をとらえるため、親族世帯を成員中で最も若い子ども（最年少児）の年齢をもとに、「夫婦または夫婦とその親のみ：類 1」、「6 歳以下の子どもがいる：類 2」、「7 歳から 12 歳の子どものいる：類 3」、「13 歳から 18 歳の子どものいる：類 4」、「19 歳以上の子どもがいる：類 5」に分類した。

図 1 では複数利用世帯を家族同伴利用有りと無しに分けた上で、世帯内利用状況構成比の変化を示した。家族同伴による複数利用は、類 1、類 4、類 5 では 15.5~18.8%の世帯にとどまっているが、最年少児が小学生以下の類 2 と類 3 では 60%強の世帯で発生しており、小学生以下の子どもの存在が家族同伴利用の契機になっていることがわかる。一方、最年少児が中学・高校生の類 4 では、家族同伴利用は減少し、別々に行く利用が 37.5%、1 人利用が 27.1%に増加する。

類型ごとの特徴をみると、夫婦、または夫婦とその親のいる世帯（類 1）においては、夫と妻はそれぞれ 35%弱が 1 人で、15%強が夫婦で図書館を利用し、50%前後の人は利用していない。子どもが就学年齢未満の世帯（類 2）と小学生の世帯（類 3）においては、母親の非利用率が他の類型に比べて 15 ポイント以上下がり、家族同伴以外の利用も少なくなる。一方、父親でも家族同伴以外の利用

は減少するが、家族同伴利用の増加はわずかにとどまり、70%程度は非利用者である。これらの類型の子どもは、家族同伴利用世帯においては98.6%（142人）が図書館利用者であり、非利用者は乳幼児ないし高校生である。

子どもが中学・高校生の世帯（類4）においては、子の家族同伴利用は11.4%に減少し、同伴以外の利用が50.6%に増加している。それに伴い、母親の家族同伴利用も減少し、同伴以外と非利用の比率が元に戻るがみとれる。父親も家族同伴利用が減少し、他の類型に比べて最も非利用が多い（78.8%）。

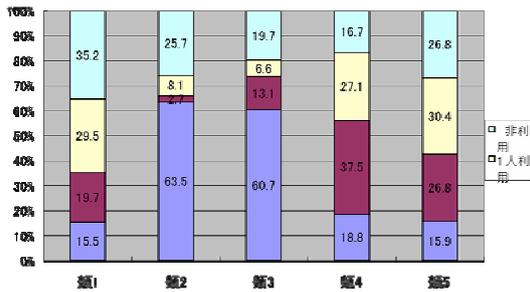


図1 ライフステージ別図書館利用状況

### (2) 情報ライフスタイルの類型

書籍・雑誌の購読時間とインターネット利用時間、興味関心事に関する情報、仕事・勉強に関する情報、健康や料理など生活情報の3種類の情報についての受動的な情報取得、能動的な情報探索の際に用いられるメディアの計8変数から対して、TwoStepクラスタ分析をおこなった。クラスタの判断基準にはBICを使用した。

2つのクラスタが抽出され、各変数の分布からはインターネット型と非インターネット型（活字やテレビの利用）と理解することができた。

### (3) 選好意識とライフスタイル

図書館利用に関する選好について、「資料（目的）」「情報化」「開館時間」「交通の便」「距離」の5要素を用いたコンジョイント分析（Choice Based Conjoint）を行った。推定された部分効用値と各要素の重要度は表のようになった。最も重要度の高い要素は「距離」であり、次いで「開館時間」「資料（目的）」と続いている。これらの結果は、図書館サービスに対して同様の分析をおこなった既存の調査結果とほぼ照合している。

次に、Hierarchical Bayse 推定によって個人別の選好意識を推定し、その部分効用値の散布図を4.2で得たライフスタイル類型で塗り分けて表現すると図2のようなグラフを得る。しかし、いずれの要素・水準の組み合わせに対してもインターネット型と非インターネット型の間で分布の特徴に明確な差は

現れないことが明らかになった。同様に、図書館の利用者—非利用者間でも分布の差異は観察できない。すなわち、図書館利用—非利用の差だけでなく、当初の予想に反して、日常の情報摂取におけるメディア利用の様態でも図書館利用の選好を特徴付けることはできないことが示唆された。

表1 部分効用値と重要度

Average Utility Values	
Rescaling Method:	Zero-Centered Diffs
	Total
自分の好きな作家やジャンルの小説が豊富	11.51
仕事や勉強のための資料が入手できる	-26.14
自分の趣味や関心のある事についての資料が豊富	35.49
いろいろな資料があって家族みんなが楽しめる	-20.86
館内の端末でインターネットが利用できる	-13.18
図書館の本をインターネットから予約できる	0.13
調べていることや探している本についてインターネットから質問・相談できる	13.05
開館時間9時15分～17時	-40.38
開館時間9時15分～19時	-6.57
開館時間9時15分～21時	46.95
駐車場が広い	13.36
公共交通の便がよい	-13.36
自宅から1km(徒歩13分, 自動車2分程度)	156.60
自宅から5km(徒歩63分, 自動車10分程度)	-15.10
自宅から10km(徒歩125分, 自動車20分程度)	-141.50
利用しない	-188.23
Average Importances	
	Total
目的	12.33
情報化	5.25
開館時間	17.47
交通の便	5.34
距離	59.62

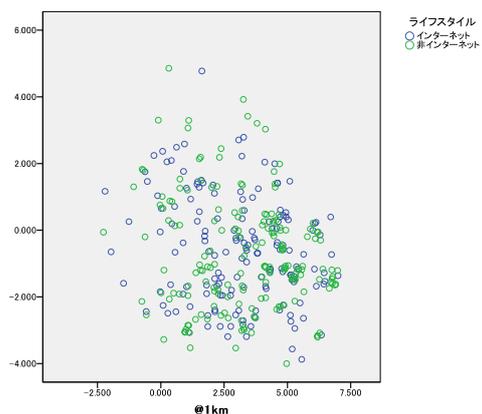


図2 部分効用値の散布図の例

(仕事や勉強×自宅から1kmの部分効用)

#### (4) ライフスタイルを加味した 選好意識の類型

そこで図書館に対する選好自体もライフスタイルの一部と見なし、16水準の部分効用値と8変数からなる情報行動の両方をデータとするTwoStepクラスタ分析をおこなった。クラスタの判断基準にはBICを使用した。その結果、3つのクラスタが識別された。各変数の分布上の特徴から、それぞれのクラスタを「貸し出し志向」「調べもの志向」「インターネット志向」と名付けた。

「貸し出し志向」クラスタに属する回答者のメディア利用上の特性は、普段から書籍や雑誌などの活字に親しむ時間が長いことである。情報の取得についてもテレビと併せて新聞の利用が多いこと、情報の探索時は新聞・雑誌・書籍という活字メディアを使用する傾向がある。図書館サービスへの選好としては、自分の好きな小説があったり、家族みんなが楽しめることを重視する一方、仕事や勉強についての資料への要求は弱い。情報化については館内に端末があることよりもインターネット経由で予約できることを重視している。開館時間の延長に関する要求は三つのクラスタの中で最も弱い。また、図書館が身近にあることについて要求が最も強い。

「調べもの志向」クラスタに属する回答者は活字もインターネットも、それぞれ平均程度の時間使用する。情報の取得の面でも探索の面でも雑誌の使用が他のクラスタに比べて多いことが特徴であるが、それ以外では総じて平均的・中間的と言える。図書館サービスへの選好としては、自分の好きな小説があることや、家族みんなが楽しめることには否定的であり、仕事や勉強についての資料への要求が突出している。情報化についてはインターネット経由で予約できることには魅力を感じず、館内に端末があることと、特に電子的なレファレンスへの要求が高い。また開館時間の延長に関する要求は三つのクラスタで最も強い。距離に対する抵抗は最も弱く、他の魅力が高ければ、図書館が多少遠くても利用する傾向がある。

「インターネット志向」クラスタに属する回答者は、インターネットの利用時間が長く、相対的に書籍や雑誌などの活字に親しむ時間が短いことである。情報の取得についてもあらゆる場面でインターネットが主たる経路であり、特に情報の探索時には他のメディアを使用する人はほとんどいない。図書館サービスへの選好としては、「貸し出し志向」と類似の傾向を示している。特に注目されるのは、情報化についての選好に関しても、館内に端末があることや電子的なレファレンスへの要求は弱いことである。インターネット利用への傾斜が強い集団にもかかわらず、結果としては図書館に関しては「貸し出し志

向」と類似した選好を示すに留まったことは、図書館サービスの選好は必ずしもメディア利用の特性に左右されるものでなく、図書館の利用行動そのものによって決定されていることを示唆している。

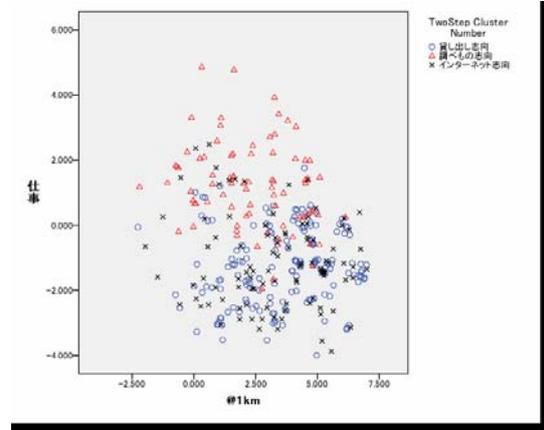


図3 三つの類型による塗り分け

#### (5) 結論

研究当初に想定した仮設とは異なり、情報行動に関する類型は図書館サービスへの選好に対して有意な説明変数とはならなかった。メディアの利用、選択に対する態度と、図書館利用時の選好には関係があるとは言えない。しかし、情報行動と選好意識を併せた類型化を行うことで、「調べもの志向」のグループにおいて、メディア利用と選好意識の関係に一定の解釈可能なパターンが生じていることが明らかになった。一方、「貸し出し志向」「インターネット志向」は選好意識としては類似のパターンであり、インターネット利用が進んでも、貸し出し利用者の選好はほとんど変わらない可能性を示唆していると言える。

#### 5. 主な発表論文等

(投稿準備中)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

歳森 敦 (TOSHIMORI ATSUSHI)  
筑波大学・大学院図書館情報メディア研究科・准教授

研究者番号：80222149

##### (4) 研究協力者

河村 芳行 (KAWAMURA YOSHIYUKI)  
北海道武蔵女子短期大学・教養学科・准教授